

様式第10 法第49条第4項第1号関係（都市計画法第29条第1項・2項の開発許可）

都市計画法第29条第1項又は第2項の許可に関する事項

開発行為をしようとする者 住所 宮城県亶理郡亶理町字下小路7番地4 氏名 亶理町長 齋藤 邦男 印		※手数料欄
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	亶理郡亶理町吉田字大谷地80番4 ほか12筆
	2 開発区域の面積	6,639.67平方メートル
	3 予定建築物等の用途	一般住宅（8区画） ゴミ集積所（1箇所）
	4 工事施行者住所氏名	未定
	5 工事着手予定年月日	平成25年 2月 1日
	6 工事完了予定年月日	平成26年 3月31日
	7 自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別	その他のもの
	8 都市計画法第34条の該当号及び該当する理由	
	9 その他必要な事項	
※ 受付番号	平成 年 月 日 第 号	
※ 同意に付した条件		
※ 同意番号	平成 年 月 日 第 号	

- 備考 1 開発行為をしようとする者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 開発行為をしようとする者が被災関連市町村等である場合においては、住所の記載及び押印を省略することができる。
- 3 ※印のある欄は記載しないこと。
- 4 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
- 5 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、都市計画法その他の法令による許可、認可等をする場合には、その手続の状況を記載すること。

設計者	株式会社 国際開発コンサルタンツ 仙台支店 小野田 宣三
住所	宮城県仙台市青葉区一番町1-5-25
TEL	022-225-6201
FAX	022-261-4630

別紙

開発区域に含まれる地域の名称

巨理郡巨理町吉田字大谷地

80番4、80番5、80番15、80番22、80番23、80番24、81番1、81番3

巨理郡巨理町吉田字流

1番1、1番4、2番3、3番1

巨理郡巨理町吉田字堰下

79番6

計 13 筆

設 計 説 明 書（その1）

開発区域に含まれる地域の名称		巨理郡巨理町吉田字大谷地 80 番 4 ほか 12 筆							
設 計 の 方 針		<ul style="list-style-type: none"> ● 開発区域は、区画道路（幅員6m）によって、県道吉田浜山元線（幅員11m）と接続し、また、区画道路によって、3街区に分割する。1街区は2～3戸の独立住宅用地に分割し、合計8戸を整備する。 ● 耕作表土は、はぎ取り処理を行う。なお、土質は、主に砂質土からなり、設計N値は深度2.5mまでで15、それ以深で39である。 ● 雨水排水は区画道路の側溝を経由し、町管理の既存水路へ放流する。汚水は公共下水道へ排水する。 							
地 域 等	イ 市街化区域 Ⓐ 非線引き都市計画区域 ホ 都市計画区域及び準都市計画区域以外の区域	ロ 市街化調整区域 ニ 準都市計画区域	用途地域等				● 無指定		
	宅地造成工事 規制区域	内 ㊦	そ の 他				-		
工 区 区 分	工 区	第 工 区	第 工 区	第 工 区	第 工 区	第 工 区	計		
	地名及び地番								
	面 積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²		
開発区域 の土地の 現 状	地 目 別	地 目	宅 地	農 地	山 林	法定外公共物	その他	計	
		面 積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	
		割 合	%	%	%	%	%	%	
	所有者別	所有者別	自己所有	買収予定	他人所有	その他	計		
		面 積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²		
		割 合	%	%	%	%	%		
土地利用 計 画	区 分	宅地用地			公共施設用地			その他 (緑地)	計
		一般住宅	住宅以外	公益的施設	道 路	公 園	その他		
	面 積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	
割 合	%	%	%	%	%	%	%		
区画設定 計 画	区 画 数	最大区画面積			最小区画面積			区画の平均面積	
	8	495.07 m ²			214.98 m ²			406.14 m ²	
上 水 道 施 設	① 公営水道 ロ 簡易水道 ハ 専用水道 ニ その他	消 水 施 設	防 利 設 計	① 消火栓 ロ 貯水槽 ハ その他	計画戸数	戸建て	共 同	計	
						8 戸	- 戸	8 戸	
					計画人口	26 人	人口密度	38.6 人/m ²	

(注) 1 「設計の方針」の欄には、事業の目的（宅地分譲、建売住宅付分譲、社員住宅用地等）、土質関係、排水処理などについてできるだけ詳しく記入すること。
 2 「工区の区分」の欄には、関係区域を工区に分けた場合のみ記入するものとし、工区が多数にわたるときは、別紙に記載のうえ添付すること。

設 計 説 明 書 (その2)

公共施設の整備計画

種 類	番 号	概 要			管 理 予 定 者	用 地 の 帰 属	費 用 負 担 の 状 況
		幅 員	延 長	面 積			
区画道路	区画道路	m 6.0	m 220.7	m ² 1,377.02	亶理町	亶理町	申請者
公園	公園			m ² 390.76	亶理町	亶理町	申請者
消防水利	消火栓			地下式消火栓 1 基 消火栓標識 1 基	亶理町	—	申請者
下水道施設	下水道	φ200 ~150	m 166.8	取付枳 9 箇所	亶理町	—	申請者
上水道施設	上水道	φ100~75	m 186.7	給水管 9 箇所	亶理町	—	申請者

公益的施設の整備計画

公益的施設の名称	敷地面積	管理予定者	計画の概要 (建設時期等)
ゴミ集積所	m ² 23.85	亶理町	開発行為期間中に整備

(注) 1 「公共施設の整備計画」には、都市計画法第4条第14項及び同法施行令第1条の2に定める公共施設について記入すること。

2 「公共施設の整備計画」の番号は、図面記載の番号と一致させること。

土地利用計画図



凡例

	開発区域境界
	区画道路
	公園
	一般住宅
	緑地
	コメ集積所
	流水方向

所在地名	五洋町河原町新緑地建設事業 吉田大谷団地		
竣工年月	兵庫県豊岡市吉田大谷地 期Ⅰ内		
工事名	土地利用計画図		
図面名	位置	期Ⅰ	
縮尺	1/500		
設計者	小野田 眞三	設計年度	平成24年度
頁	画	冊	4